

下水道における新たな PPP/PFI 事業の促進に向けた検討会 設置趣旨

地方公共団体における下水道事業において、執行体制の脆弱化、財政状況の逼迫、老朽化施設の増大等が進む中、下水道の機能・サービスの水準をいかに持続的に確保していくかが今後の課題である。

この課題に対し、多様な PPP/PFI 手法の導入が解決策の一つとなる。例えば、維持管理や更新を包括的に民間に委ねることで、スケールメリットによるコストダウンを実現するとともに、地方公共団体はモニタリングやトータルマネジメント等の管理者業務に専念しサービス水準を確保する等が期待できる。さらには、地元企業を含めた民間の安定的な事業機会の創出も期待できる。

特に下水道分野では、地域の実情に応じて、事業の広域化を行うとともに、コンセッション事業を推進するほか、多様な PPP/PFI の活用を検討するべきであると指摘されている。

一方、維持管理と更新を包括的に委ねる等の新たな PPP/PFI 手法の導入に際しては、事業スキームのほか、公平性・透明性の確保、関係者の合意形成の進め方など、検討すべき課題があることがこれまでの先行事例での検討から明らかになってきている。

そこで、モデル都市における PPP/PFI 導入の検討を通じ、上記のような課題について検討し、その知見を今後 PPP/PFI 事業の導入を検討する地方公共団体と共有し、もって、下水道における PPP/PFI 事業が促進されることを目的とし、本検討会を設置する。